

令和元年房総半島台風等 への対応に関する検証 報告書

令和2年3月24日

千葉県

目 次

はじめに

第1章 検証の方法、経過	1
第2章 気象概況及び被害状況	5
第3章 検証	39
1 災害対策本部（本部・支部）の対応に係る検証	
（1）災害対応体制、本部設置に係る対応	43
（2）知事（本部長）の動き	51
（3）情報収集	59
（4）人的支援（業務支援）	67
（5）物資支援	77
2 災害対策本部（各部各班）等の対応に係る検証	
（6）医療救護	85
（7）社会福祉施設への支援	93
（8）水道供給	101
（9）風害・水害対策（公共土木施設等）	115
（10）ボランティア、NPOとの連携	123
（11）大規模停電への対応	129
第4章 その他報告事項等	
（1）災害時の広報	137
（2）国や市町村と連携した住民避難に向けた取組	139
（3）風水害に対する被害想定を作成	141
（4）要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援	143

【参考資料】

○市町村へのアンケート結果	145
○検証会議及び現地視察の様子	179

おわりに

はじめに

令和元年9月9日午前5時頃、本県に上陸した「令和元年房総半島台風（台風15号）※¹」は、県内10箇所において、観測史上1位の最大瞬間風速を更新する記録的な暴風をもたらすとともに、この暴風により同年9月9日午前8時頃には、最大64万1千軒の大規模停電とそれに伴う広範囲に渡る断水が発生しました。

一方、「房総半島台風」による被害発生 of 初期段階では、住家被害などの全容がつかめず、甚大な被害が発生したことを確認するまでに時間を要し、県の災害対応に対して初動対応の遅れなど様々な意見や批判をいただきました。

他方、「房総半島台風」をはじめとする「令和元年東日本台風（台風19号）※²」、「10月25日の大雨」による災害は、過去に本県が経験した災害に比べて非常に大きな被害をもたらすと同時に、これまで本県が経験した災害とは異なる事象が発生しており、地域防災計画やマニュアルの想定を超える判断や対応を求められる場面が生じるなど、非常に難しい点がありました。

これら一連の災害について、特徴的かつ稀有な事象が三つあげられます。

一つ目は、「房総半島台風」は過去69年間で関東地方に上陸した台風としては最強クラスであったと同時に、暴風域が非常に局所的であり、急激に風雨が強まるものであったことです。

二つ目は、大規模な停電が長期にわたり発生し、停電被害が大きいことを理由として災害救助法を適用しましたが、停電を理由とした同法の適用は全国的にもほぼ前例がないものであったことです。

三つ目は、三つの大きな災害が連続して発生し、それぞれが大きな被害をもたらしたことです。これまで単独の災害に対して対策を講じることは想定しているところ、それらが連続して発生した場合の対策も想定しておく必要があるという教訓を残しました。

県では、今回の一連の災害に対する県の対応を検証し、その経験や教訓を今後の防災対策の充実・強化等につなげていくため、令和元年10月15日、庁内関係部局で構成する「令和元年台風15号等災害対応検証プロジェクトチーム」を設置し、各担当部局において検証が必要な分野について整理・分析し、今後の災害対応の改善に向けた方向性等を検討してまいりました。

また、検証にあたっては、災害対応の専門家等外部有識者で構成する「令和元年台風15号等災害対応検証会議」を設置し、検証の手法、分野・項目、内容、災害対応の改善に向けた方向性等について、御意見、御助言等をいただきながら検証を進めました。

本検証によりとりまとめた内容は、今後、地域防災計画やマニュアルの改定に活用するとともに、各関係部局それぞれの担当分野において、今後の防災対策の充実・強化等につなげるための具体的な対策に取り組み、今回の一連の災害に関する経験や教訓を活かしてまいります。

千葉県

令和元年台風15号等災害対応検証プロジェクトチーム

プロジェクトチームリーダー 総務部次長

※1・※2： 令和2年2月19日、気象庁は、令和元年に顕著な災害をもたらした台風について、台風15号を「令和元年房総半島台風」、台風19号を「令和元年東日本台風」と名称を定めた。

第1章 検証の方法、経過

1 検証の方法

(1) 令和元年台風15号等災害対応検証プロジェクトチームによる検証

令和元年10月15日、庁内に令和元年台風15号等災害対応検証プロジェクトチーム（以下「プロジェクトチーム」という。）を設置した。

プロジェクトチームは、次の表に掲げる者を構成員とし、関係部局庁における対応状況を整理し、対応状況の詳細や背景等について把握のうえ、課題等を洗い出し整理を行う。併せて、県内市町村に対するアンケート調査の実施やヒアリング等を行い、市町村の意見等を踏まえ課題や課題解決の方向性などについて検討を行う。

部 局 庁	P T 構 成 員
総務部、総合企画部、防災危機管理部、健康福祉部、 環境生活部、商工労働部、農林水産部、県土整備部	各部次長 (PT リーダー 総務部次長)
出納局	局長
企業局	管理部長
病院局	副病院局長
教育庁	学校危機管理監

(2) 令和元年台風15号等災害対応検証会議による検証

令和元年11月20日、外部の有識者で構成する令和元年台風15号等災害対応検証会議（以下「検証会議」という。）を設置した。

検証会議は、次の表に掲げる者を構成員とし、プロジェクトチームがとりまとめた内容について、職員からの聴き取りや被災した市町村に対する現地調査及びヒアリング等を行い、プロジェクトチームがとりまとめた内容に対して意見を述べる。

(プロジェクトチームは、検証会議の意見を踏まえ、検証結果をとりまとめる。)

氏 名	所属・役職	専門分野
おおさわ かつのすけ 大澤 克之助	株式会社千葉日報社 代表取締役社長	報道機関
しげかわ き し え 重川 希志依 (座長代理)	常葉大学社会環境学部 社会環境学科教授	人材育成
せきや なおや 関谷 直也	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター准教授	情報伝達
つぼき かずひさ 坪木 和久	名古屋大学 宇宙地球環境研究所教授	気象
べにや しょうへい 紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科准教授	災害対応マネジメント
やまね やすお 山根 康夫	千葉県市長会事務局長 千葉県町村会常務理事	市町村連携
よしい ひろあき 吉井 博明 (座長)	東京経済大学 名誉教授	災害危機管理全般

2 検証の目的

令和元年に発生した房総半島台風、東日本台風及び10月25日の大雨による千葉県内の災害に係る県の対応について検証し、その経験や教訓を千葉県地域防災計画等に反映することによって、今後の防災、減災等の対策に資することを目的とする。

3 検証の視点

- (1) 県地域防災計画、マニュアル、その他各部等の災害対応について定めた計画どおりの対応が取れたか
- (2) これらの計画、マニュアルは、今回の災害に対応しうるものであったか
- (3) 想定を超えた部分について、適切な判断・対応ができたか
- (4) 千葉県において今後どのような改善、取組を進めていくべきか

4 検証の経過

(1) プロジェクトチーム会議

	開催日	議題
第1回	令和元年10月18日	・台風15号による災害対応の検証について ・その他
第2回	令和元年11月21日	・令和元年台風15号等災害対応検証会議について ・その他
第3回	令和元年12月18日	・令和元年台風15号等災害対応検証会議について ・その他
第4回	令和2年 1月20日	・令和元年台風15号等災害対応検証会議について ・その他
第5回	令和2年 3月24日	・令和元年房総半島台風等への対応に関する検証について ・その他

※ プロジェクトチーム会議のほか、実務担当者によるワーキングチーム会議を適宜開催した。

(2) 検証会議

	開催日	議題等
第1回	令和元年11月22日	・検証の進め方について ・台風15号等への対応に関する検証について ・その他
第2回	令和元年12月20日	・台風15号等への対応に関する検証について ・市町村アンケートについて ・その他
第3回	令和2年 1月24日	・台風15号等への対応に関する検証について ・市町村アンケートについて ・その他
第4回	令和2年 2月17日	・台風15号等への対応に関する検証について ・その他

(3) 市町村アンケート等

調査日	調査主体	調査手法
令和元年11月22日	検証会議 及び プロジェクトチーム	鋸南町及び南房総市の職員に対する ヒアリング
令和元年12月 6日	プロジェクトチーム	県内の全市町村に対するアンケート
令和元年12月26日	プロジェクトチーム	県内の全市町村に対するアンケート

